

(参考様式第1号)

番 号
年 月 日

〔各地方農政局長
農林水産省農村振興局長
沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長
氏 名 印

業務方法書の承認(変更)申請書

被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業実施要領(平成23年11月21日付け23農振第1924号農林水産省農村振興局長通知)第1の1の(1)のア(第1の1の(1)のエ)に基づき、業務方法書の承認(変更)について、下記関係書類を添えて申請する。

記

1. 〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会業務方法書

〔1. 〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会業務方法書の変更〕

(施行注意)

- 〔 〕内は、各地方農政局管内に事務所を置く都道府県耕作放棄地対策協議会にあつては各地方農政局長、北海道に事務所を置く北海道耕作放棄地対策協議会にあつては農林水産省農村振興局長、沖縄県に事務所を置く沖縄県耕作放棄地対策協議会にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。
- 変更申請の場合は、実施要領第1の1の(1)のエに基づくものとし、標題等の「承認」を「変更」と置き換えるものとする。

(参考様式第2号)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長 殿

〇〇地域耕作放棄地対策協議会長
氏 名

印

被災者耕作放棄地活用事業の実施計画(変更)

被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業実施要領(平成23年11月21日付け23農振第1924号農林水産省農村振興局長通知)第1の2の(1)に基づき、被災者耕作放棄地活用事業の実施計画を作成(変更)したので、下記関係書類を提出する。

記

1. 〇〇地区被災者耕作放棄地活用事業の実施計画
2. △△地区被災者耕作放棄地活用事業の実施計画
3. □□地区被災者耕作放棄地活用事業の実施計画

1. 〇〇地区被災者耕作放棄地活用事業の実施計画の変更
2. △△地区被災者耕作放棄地活用事業の実施計画の変更
3. □□地区被災者耕作放棄地活用事業の実施計画の変更

〈施行注意〉

被災者耕作放棄地活用事業の実施計画の変更に伴う提出の場合は、「被災者耕作放棄地活用事業の実施計画」を「被災者耕作放棄地活用事業の実施計画(変更)」、「作成」を「変更」と置き換えるものとする。

〇〇地区 被災者耕作放棄地活用事業の実施計画

1. 地区概要

①地区概要

地区名	
所在	
農地面積	
地区設定理由	

②地区内の耕作放棄地の現状

耕作放棄地面積	
発生理由	
荒廃の程度	

③耕作放棄地の再生利用方針

再生利用活動方針	
施設等補完整備方針	

2. 当該農地を耕作する被災農家又は農業者等の組織する団体等の予定又は見通し

--

3. 再生利用に向けた取組内容・取組主体

①再生利用全体計画(各年度に該当する取組内容にチェック)

ほ場 番号	所在	対象農地 面積(a)	利用者 (予定又は見通し)	取組内容		
				H23年度	H24年度	H25年度
1				<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 雑草、雑木等の除去 <input type="checkbox"/> 除レキ、墾地等 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 雑草、雑木等の除去 <input type="checkbox"/> 除レキ、墾地等 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 雑草、雑木等の除去 <input type="checkbox"/> 除レキ、墾地等 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備
2				<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 雑草、雑木等の除去 <input type="checkbox"/> 除レキ、墾地等 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 雑草、雑木等の除去 <input type="checkbox"/> 除レキ、墾地等 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 雑草、雑木等の除去 <input type="checkbox"/> 除レキ、墾地等 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備
3				<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 雑草、雑木等の除去 <input type="checkbox"/> 除レキ、墾地等 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 雑草、雑木等の除去 <input type="checkbox"/> 除レキ、墾地等 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備	<input type="checkbox"/> 再生利用活動 <input type="checkbox"/> 再生作業 <input type="checkbox"/> 雑草、雑木等の除去 <input type="checkbox"/> 除レキ、墾地等 <input type="checkbox"/> 土壌改良 <input type="checkbox"/> 営農定着 <input type="checkbox"/> 施設等補完整備

注1: 点在する複数の耕作放棄地(ほ場)を一つの地区として束ねる場合に、ほ場毎に番号を付すものとする。

注2: 各ほ場の位置図を添付するものとする。

注3: 土壌改良は2回目が必要な場合は2回選択できる。

②再生利用活動計画

ア. 再生作業計画

雑草・雑木の除去等、除レギ、整地等

ほ場 番号	取組主体	取組内容	費用・労力の負担区分	備考

イ. 土壌改良計画

ほ場 番号	取組主体	取組内容	備考

ウ. 営農定着計画

ほ場 番号	取組主体	導入作物の候補	販路の計画	備考

③施設等補完整備計画

別添(添付様式2-2)

④経営展開実施計画

別添(添付様式2-3)

注: 地域協議会において複数地区の被災者耕作放棄地活用事業の実施計画を策定する場合で複数地区横断的な取組を行う場合、当該取組についてはいずれか一つの地区の被災者耕作放棄地活用事業の実施計画に記載することとする。

4. 被災者耕作放棄地活用交付金計画(国費)

	単価 (円/10a)	H23年度		H24年度		H25年度	
		面積 (a)	交付金 (円)	面積 (a)	交付金 (円)	面積 (a)	交付金 (円)
再生利用活動							
再生作業	50,000(雑草、 雑木等の除去)						
	100,000(抜根 を伴う場合)						
	50,000(除レキ、 整地等)						
土壌改良	50,000						
うち再生作業 対象外	50,000						
営農定着	25,000						
うち営農定着 のみ	25,000						
施設等補完整備							
経営展開							
計							

	単価 (円/10a)	面積 (a)	合 計					交付金 (円)
			地目			荒廃の程度		
			田	畑	樹 園 地	緑	黄	
再生利用活動								
再生作業	50,000(雑草、 雑木等の除去)							
	100,000(抜根 を伴う場合)							
	50,000(除レキ、 整地等)							
土壌改良	50,000							
うち再生作業 対象外	50,000							
営農定着	25,000							
うち営農定着 のみ	25,000							
施設等補完整備								
経営展開								
計								

注1: 「面積」は、1a未満の単位は四捨五入により整数で記載するものとする。

注2: 「荒廃の程度」には、耕作放棄地全体調査要領(平成20年4月15日付け19農振2125号農林水産省農村振興局長通知)に基づき実施される耕作放棄地全体調査の色分け区分別に面積を記入する。なお、障害物除去等を自助努力・他事業等により実施する場合には、障害物除去等を実施する前の状態における荒廃の程度を記入する。

注3: 「うち再生作業対象外」には、土壌改良の支援対象のうち、再生作業における再生作業を自助努力・他事業等により実施した面積を記入する。

注4: 「うち営農定着のみ」には、営農定着の支援対象のうち、再生作業を自助努力・他事業等により実施した面積を記入する。

注5: 土壌改良は2回目が必要な場合は2回選択できる。

注6: 再生作業の「50,000(雑草、雑木等の除去)」と「100,000(抜根を伴う場合)」は、どちらか一つしか選択できない。

(添付様式2-2)

地域協議会名:

策定年月日:

〇〇地区施設等補完整備計画(実績報告)

単位:円

事業種類	取組主体					
目的						
施設等の概要						
総事業費	負担区分	国	都道府県	市町村	その他	
		(%)	(%)	(%)	(%)	
実施期間	管理主体	平成〇年度		平成〇年度		
		年度事業費 (国費)	()	年度事業費 (国費)	()	
実施計画(実績) (年度割)	実施内容		実施内容		実施内容	

注1: 施設等位置図、施設等概要図を添付する。
 注2: 「負担区分」は、上段に金額、下段に割合を記入する。
 注3: 労務提供に係る人件費相当額及び自己所有等機械供用に係る損料相当額を事業費に算入する場合は、当該算入額に係る予定、(又は実績)を別途整理し添付するものとする。

[施行注意]

実績報告の場合は、表題の「整備計画」を「整備実績報告」と置き換え、出来高設計書、写真、領収書等を添付するものとする。(定額支援を適用する場合「出来高設計書」を「標準事業費算出書」に替えることができる。)

(添付様式2-3)

地域協議会名：

策定年月日：

経営展開実施計画(実績報告)

1. 経営相談・指導、マーケットリサーチ活動計画(実績)

実施年度	取組主体	金額(円)	活動内容
平成○年度			
平成○年度			
平成○年度			

2. 実証ほ場設置・運営計画(実績)

(1) 実証ほ場の概要

取組主体	設置・実証運営期間	設置場所	実証ほ場面積(a)	試験栽培作物

(2) 実証ほ場における実証内容

実施年度	金額(円)	実証内容
平成○年度		
平成○年度		
平成○年度		

3. 加工品試作・試験販売活動計画(実績)

実施年度	取組主体	金額(円)	活動内容
平成○年度			
平成○年度			
平成○年度			

4. その他

[施行注意]

・実績報告の場合は、表題の「実施計画」を「実績報告」と置き換えるものとする。

・実績報告の場合は、実証ほ場の設置・運営、加工品試作・試験販売の金額(交付額)の記載に当たり、内訳として実施に要した経費と収益を記載するものとし、別途契約書、領収書、売上伝票等を整理し添付するものとする。

(参考様式第3号)

年 月 日

〇〇地域耕作放棄地対策協議会長 殿

取組主体名(氏名又は団体名)



平成〇〇年度 被災者耕作放棄地活用交付金に係る実績報告書

被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業実施要領(平成23年11月21日付け23農振第1924号農林水産省農村振興局長通知)第3の6の(1)に基づき、下記関係書類を添えて報告する。

記

1. 再生作業実績報告書
2. 土壌改良実績報告書
3. 営農定着実績報告書
4. 施設等補完整備実績報告書
5. 経営展開実績報告書

〈施行注意〉

1. 「1. 再生作業実績報告書」～「5. 経営展開実績報告書」は、当該年度に該当のある項目について作成するものとする。
2. 施設等補完整備実績報告書は、添付様式2-2の表題を「〇〇地区施設等補完整備実績報告書」と置き換え使用するものとする。
3. 経営展開実績報告書は、添付様式2-3の表題を「経営展開実績報告書」と置き換えて使用するものとする。

平成〇〇年度 再生作業実績報告書

1. 実施期間 _____
2. 地区名 _____
3. ほ場番号 _____
4. 所在地 _____
5. 対象面積 _____ a
6. 再生作業に要する(した)内容 _____

該当するものがあれば選択

確認する対象	確認部分	状況	各状況の詳細	確認時期	該当する状況(地上の植生状況は1つ必ず選択)	各ポイント	刈り払い後又は伐根後の集積が必要	各ポイント	集積後農地の外へ運搬が必要	各ポイント	ポイント合計	備考 (実績報告時には作業期間、内容を記載)
雑草・雑木等の繁茂状況	地上	植生状況	①草、笹のみが繁茂	事前	16			20		8		
			②草が繁茂及び木(竹)がまばらに植生(灌木が生えているが径が6cm以下)	事前	18		20		14			
			③草、木(竹)が繁茂(径が6cmを超える灌木が生えている)	事前	26		20		14			
	地下	根の状況	根の除去が必要(地上の植生状況が②の場合)	事前	33		20		10			
			根の除去が必要(地上の植生状況が③の場合)	事前	38		20		10			
その他	現地確認等	打ち合わせを実施(事前、実施中、完了時)等					事前		要計算			※打ち合わせの計算方法…打ち合わせに要した時間×人数÷面積(a)×10 (小数点以下は切り捨て、但し余剰の場合は切り上げ、最大5ポイント)
合計(事前)												
合計(実績)												

↓該当するものを選択

農地の状況	地上	不陸状況	整地作業が必要	事前	39	
				実績		
農地の状況	地上	湿害状況	暗渠等排水対策が必要	事前	1	
		礫の状況	除レキが必要	事前	9	
		硬盤層の状況	深耕(プラウ)が必要	事前	10	
	地下	団粒状況	トラクター等で荒耕起が必要(1回のみ)	事前	6	
			" (2回)	事前	13	
			" (3回以上)	事前	19	
合計(事前)						
合計(実績)						

別添資料
 1. 作業写真整理帳

(添付様式3-1別添1)
作業写真整理帳

No.

取組主体名
地区名
ほ場番号

撮影年月日	
-------	--

実施前

撮影年月日	
作業内容	

実施中

(複数の作業工程がある場合は、代表的な工程の写真を添付)

(添付する写真は、下記のとおりとする。)

- ・雑草・雑木の除去で抜根等を伴う場合は抜根作業の写真を1枚添付、
- 抜根作業を伴わない場合は雑草・雑木の除去作業の写真を1枚添付
- ・除レキ、深耕、整地等の作業を行う場合は代表的な1工程(1枚)を添付)

撮影年月日	
-------	--

実施後

注: 定点で実施前・中・後の3枚を添付するものとする。

(添付様式3-2)

作成年月日:

取組主体名:

平成〇〇年度 土壌改良実績報告書

1. 実施期間 _____
2. 地区名 _____
3. ほ場番号 _____
4. 所在地 _____
5. 対象農地面積 _____ a

6. 作業内容

年月日	作業内容	実施面積 (a)	備考

別添資料

作業写真整理帳(添付様式3-1別添1)を準用

注1: 「地区名」、「ほ場番号」、「所在地」、「対象農地面積」には、被災者耕作放棄地活用事業の実施計画(添付様式2-1)より該当する内容を転記する。

注2: 本様式は、取組主体が通常用いている作業記録に代えることができる。

(添付様式3-3)

作成年月日: _____

取組主体名: _____

平成〇〇年度 営農定着実績報告書

1. 実施期間 _____
2. 地区名 _____
3. ほ場番号 _____
4. 所在地 _____
5. 対象農地面積 _____ a
6. 作業内容

年月日	作業内容	実施面積 (a)	備考

別添資料

作業写真整理帳(添付様式3-1別添1)を準用

注1: 「地区名」、「ほ場番号」、「所在地」、「対象農地面積」には、被災者耕作放棄地活用事業の実施計画(添付様式2-1)より該当する内容を転記する。

注2: 本様式は、取組主体が通常用いている作業記録に代えることができる。

(参考様式第4号)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長 殿

〇〇地域耕作放棄地対策協議会長
氏 名

印

平成〇〇年度 被災者耕作放棄地活用交付金に係る実績報告書

被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業実施要領(平成23年11月21日付け23農振第1924号農林水産省農村振興局長通知)第3の6の(2)に基づき、下記関係書類を添えて報告する。

記

1. 再生作業実績報告取りまとめ及び確認結果
2. 土壌改良実績報告取りまとめ及び確認結果
3. 営農活動実績報告取りまとめ及び確認結果
4. 施設等補完整備実績報告取りまとめ及び確認結果
5. 経営展開実績報告取りまとめ

作成年月日：
 ○○地域耕作放棄地対策協議会

平成○○年度 土壤改良実績報告書

地区名	ほ場番号	所在地	対象農地面積(a)	地目		荒廃の程度		うち再生作業対象外面積(a)	地目		荒廃の程度		交付額(国費)(円)	実施期間(実施年月日)	作業内容	取組主体	現地確認年月日	備考
				田	畑	樹園地	地		畑	地	樹園地	地						
合計																		

別添資料

全地区の作業写真整理帳(添付様式3-1別添1)を適用

注1: 地域協議会又はその会員が取組の主体となった場合(実施要綱別紙第3の4の場合)は、添付様式3-2「土壤改良実績報告書」と同様の記録を別途作成し、地域協議会において保管するものとする。

注2: 「地目」及び「荒廃の程度」には、「対象農地面積」及び「うち再生作業対象外面積」について、その内訳を記入する。なお、「荒廃の程度」は、耕作放棄地全体調査要領(平成20年4月16日付け19農振2125号農林水産省農村振興局長通知)に基づき実施される耕作放棄地全体調査の色分け区分とし、再生作業を実施する前の状態について記入する。

注3: 「うち再生作業対象外面積」には、「対象農地面積」のうち、再生作業における再生作業を自助努力・他事業等により実施した面積を記入する。

(添付様式4-4)

作成年月日:

〇〇地域耕作放棄地対策協議会

平成〇〇年度 施設等補完整備実績報告書

単位:円

地区名	事業種類	実施内容	総事業費	負担区分				当該年度 事業費 (国費)	実施期間	取組主体	管理主体	現地 確認 年月日	備考
				国	都道府県	市町村	その他						
				(%)	(%)	(%)	(%)	()					
				(%)	(%)	(%)	(%)	()					
				(%)	(%)	(%)	(%)	()					
				(%)	(%)	(%)	(%)	()					
				(%)	(%)	(%)	(%)	()					
合 計				—	—	—	—	()					

別添資料
全地区の施設等補完整備実績報告書(添付様式2-2)

(参考様式第5号)

番 号
年 月 日

[各地方農政局長
農林水産省農村振興局長
沖縄総合事務局長] 殿

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長
氏 名



平成〇〇年度 被災者耕作放棄地活用交付金に係る実績報告書

被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業実施要領(平成23年11月21日付け23農振第1924号農林水産省農村振興局長通知)第3の6の(3)に基づき、下記関係書類を添えて報告する。

記

1. 再生作業実績報告書
2. 土壌改良実績報告書
3. 営農活動実績報告書
4. 施設等補完整備実績報告書
5. 経営展開実績報告書

〈施行注意〉

[]内は、各地方農政局管内に事務所を置く都道府県耕作放棄地対策協議会にあっては各地方農政局長、北海道に事務所を置く北海道耕作放棄地対策協議会にあっては農林水産省農村振興局長、沖縄県に事務所を置く沖縄県耕作放棄地対策地域協議会にあっては内閣府沖縄総合事務局長とする。

(添付様式5-4)

作成年月日:

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会

平成〇〇年度 施設等補完整備実績報告書

単位:円

地域協議会名	地区名	事業種類	事業内容	総事業費	負担区分				当該年度事業費 (国費)	実施期間	取組主体	管理主体	備考
					国	都道府県	市町村	その他					
					(%)	(%)	(%)	(%)	()				
					(%)	(%)	(%)	(%)	()				
小計					—	—	—	—	()				
					(%)	(%)	(%)	(%)	()				
					(%)	(%)	(%)	(%)	()				
小計					—	—	—	—	()				
					(%)	(%)	(%)	(%)	()				
小計					—	—	—	—	()				
合計					—	—	—	—	()				

別添資料
全地区の施設等補完整備実績報告書(添付様式2-2)

平成○○年度 経営展開実績報告書

地区別 地区名	経営相談・指導、マーケットリサーチ活動			実証内容						加工品試作・試験販売活動			その他	備考	
	取組主体	金額(万円)	活動内容	取組主体	稼働期間 月/日	設置場所	実証内容 面積(㎡)	試験作物 品名	金額(万円)	実証内容	取組主体	金額(万円)			活動内容
小計															
小計															
合計															

(参考様式第6-1号)

番 号
年 月 日

〔各地方農政局長
農林水産省農村振興局長
沖縄総合事務局長〕殿

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長
氏 名

印

平成〇〇年度 被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業に係る交付金交付決定前着手届

被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業実施要領(平成23年11月21日付け23農振第1924号農林水産省農村振興局長通知)第4の4に基づき、交付金交付決定前着手について下記のとおり提出する。

記

1. 協議会の設置承認日
2. 都道府県被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実施計画の策定年月日
3. 交付決定前着手事業の内容

事業項目	内 容	金 額 (円)	備 考
(1) 再生利用活動			
(2) 施設等補完整備			
(3) 被災者耕作放棄地活用活動推進事業			
合 計			

注:金額は国費分を記入

4. 交付決定前着手の理由
5. その他

別添資料

〇〇都道府県被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実施計画(添付様式7)

注1 本来、事業の着手は交付決定後であることを踏まえ、交付金交付決定前着手事業は、緊急性、政策性など合理的な理由があるものに限るものとする。

注2 本届出をもって、交付決定前事業の内容及び交付金交付額について交付決定を担保するものではないことに留意すること。

(参考様式第6-2号)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長 殿

〇〇地域耕作放棄地対策協議会長
氏 名 [印]

平成〇〇年度 被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業に係る交付金交付決定前着手届

被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業実施要領(平成23年11月21日付け23農振第1924号農林水産省農村振興局長通知)第4の4に基づき、交付金交付決定前着手について下記のとおり提出する。

記

1. 協議会の設置承認日
2. 計画の策定年月日
 - (1)被災者耕作放棄地活用事業の実施計画
 - (2)地域被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実施計画
3. 交付決定前着手事業の内容
 - (1)被災者耕作放棄地活用交付金

事業項目		内 容	金 額 (円)	備 考
a	再生利用活動			
b	施設等補完整備			
c	被災者耕作放棄地活用活動推進事業			
合 計				

注:金額は国費分を記入。

4. 交付決定前着手の理由

別添資料

- ・ 〇〇地区 被災者耕作放棄地活用事業の実施計画(添付様式2-1)
- ・ 〇〇地域被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実施計画(添付様式8)

注1 本来、事業の着手は交付決定後であることを踏まえ、交付金交付決定前着手事業は、緊急性、政策性など合理的な理由があるものに限るものとする。

注2 本届出をもって、交付決定前事業の内容及び交付金交付額について交付決定を担保するものではないことに留意すること。

(参考様式第7号)

番 号
年 月 日

〔各地方農政局長
農林水産省農村振興局長
沖縄総合事務局長〕 殿

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長
氏 名

印

〇〇都道府県被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実施計画（実績報告）

被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業実施要領(平成23年11月21日付け23農振第1924号農林水産省農村振興局長通知)別記第3の1(別記第3の2)に基づき、下記関係書類を提出する。

記

〇〇都道府県被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実施計画

(〇〇都道府県被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実施計画(変更))

- 〔
1. 〇〇都道府県被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実績報告
 2. 〇〇地域被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実績報告
 3. △△地域被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実績報告
 4. □□地域被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実績報告
- 〕

(施行注意)

1. []内は、各地方農政局管内に事務所を置く都道府県耕作放棄地対策協議会にあつては各地方農政局長、北海道に事務所を置く北海道耕作放棄地対策協議会にあつては農林水産省農村振興局長、沖縄県に事務所を置く沖縄県耕作放棄地対策協議会にあつては内閣府沖縄総合事務局長とする。
2. 変更に伴う提出の場合は、「〇〇都道府県被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実施計画」を「〇〇都道府県被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実施計画(変更)」と置き換えるものとする。
3. 実績報告の場合は、「実施計画」を「実績報告」、「別記第3の1」を「別記第3の2」に置き換えるものとする。

(添付様式7)

〇〇都道府県被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実施計画(実績)

1. 概要

事業項目	金額(円)	備考
(1) 被災者耕作放棄地活用交付金の交付事務		
(2) 被災者耕作放棄地活用交付金の執行に係る指導・助言		
(3) 被災者耕作放棄地活用事業の実施計画の策定・見直し		
(4) 実績報告書審査・現地確認		
(5) 地域における農地利用調整活動		
(6) 耕作放棄地再生利用のための啓発・普及		
(7) その他被災者耕作放棄地活用交付金の執行に必要な事務		
合計		

2. 詳細

(1) 被災者耕作放棄地活用交付金の交付事務

対象地域協議会数	内容	備考

(2) 被災者耕作放棄地活用交付金の執行に係る指導・助言

時期	内容	備考

(3) 被災者耕作放棄地活用事業の実施計画の策定・見直し

時期	内容	備考

(4) 実績報告書審査・現地確認

時期	内容	備考

(5) 地域における農地利用調整活動

時期	内容	備考

(6) 耕作放棄地再生利用のための啓発・普及

時期	内容	備考

(7) その他被災者耕作放棄地活用交付金の執行に必要な事務

3. 平成23年度における被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実施額調書

事業項目		金額(円)	備考
再生利用活動			地域協議会への 交付額
施設等補完整備			〃
小計①			
被災者耕作放棄地活用活動推進事業			
実績	都道府県協議会		
	地域協議会		
	計②		
計画 (上限額)	①<670万円		協議会数 <input type="text"/> 協議会数×10万円
	670万円≤①<4,670万円		協議会数 <input type="text"/> 10万円に670万円を 超える額の1%を加算
	4,670万円≤①		協議会数 <input type="text"/> 協議会数×50万円
	計③		上限額の計
②/③			100%を超えない

(施行注意)

- 「再生利用活動」「施設等補完整備」は、その時点において都道府県協議会が判断する平成23年度の執行見込みを、「実績」欄は、第3四半期までの執行額を、それぞれ記載する。
- 被災者耕作放棄地活用活動推進事業の「実績」の金額は、「計画(上限額)」の金額の範囲内とする。
- 複数の市町村を区域とする地域協議会においては、「協議会数」の欄には「市町村数」を計上する。

(参考様式第8号)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県耕作放棄地対策協議会長 殿

〇〇地域耕作放棄地対策協議会長
氏 名



〇〇地域被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実施計画(実績報告)

被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業実施要領(平成23年11月21日付け23農振第1924号農林水産省農村振興局長通知)別記第3の1(別記第3の2)に基づき、下記関係書類を提出する。

記

〇〇地域被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実施計画

(〇〇地域被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実施計画(変更))

(〇〇地域被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実績報告)

〈施行注意〉

1. 変更に伴う提出の場合は、「〇〇被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実施計画」を「〇〇被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実施計画(変更)」と置き換えるものとする。
2. 実績報告の場合は、「実施計画」を「実績報告」、「別記第3の1」を「別記第3の2」に置き換えるものとする。

(添付様式8)

〇〇地域被災者耕作放棄地活用活動推進事業の実施計画(実績)

1. 概要

事業項目	金額(円)	備考
(1) 被災者耕作放棄地活用交付金の交付事務		
(2) 被災者耕作放棄地活用交付金の執行に係る指導・助言		
(3) 被災者耕作放棄地活用事業の実施計画の策定及び見直し		
(4) 実績報告書審査・現地確認		
(5) 地域における農地利用調整活動		
(6) 耕作放棄地再生利用のための啓発・普及		
(7) その他被災者耕作放棄地活用交付金の執行に必要な事務		
合 計		

2. 詳細

(1) 被災者耕作放棄地活用交付金の交付事務

取組主体数	内 容	備考

(2) 被災者耕作放棄地活用交付金の執行に係る指導・助言

時 期	内 容	備考

(3) 被災者耕作放棄地活用事業の実施計画の策定及び見直し

取組主体数	内 容	備考

(4) 実績報告書審査・現地確認

取組主体数	内 容	備考

(5) 地域における農地利用調整活動

取組主体数	内 容	備考

(6) 耕作放棄地再生利用のための啓発・普及

取組主体数	内 容	備考

(7) その他被災者耕作放棄地活用交付金の執行に必要な事務